

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー  
コード番号 3515 URL <http://www.fujico-ip.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務、経理・財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野添 誉之  
(氏名) 村田 義樹  
配当支払開始予定日

TEL 072-772-1101  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,352	10.1	21	—	155	—	37	14.7
25年3月期	8,491	△1.2	△157	—	△27	—	32	57.1

(注) 包括利益 26年3月期 137百万円 (△2.5%) 25年3月期 141百万円 (505.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.08	—	0.4	1.2	0.2
25年3月期	7.04	—	0.4	△0.2	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,581	9,097	67.0	1,952.21
25年3月期	12,723	9,068	71.3	1,945.94

(参考) 自己資本 26年3月期 9,097百万円 25年3月期 9,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	92	△40	315	1,737
25年3月期	461	△988	△202	1,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	37	113.6	—
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	37	99.0	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		31.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	5.7	0	—	30	—	10	—	2.15
通期	9,850	5.3	130	513.4	170	9.5	120	218.8	25.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	5,000,000 株	25年3月期	5,000,000 株
26年3月期	339,985 株	25年3月期	339,594 株
26年3月期	4,660,109 株	25年3月期	4,661,120 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,990	10.9	35	—	183	—	101	344.8
25年3月期	8,104	△4.0	△214	—	△71	—	22	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.77	—
25年3月期	4.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	13,141	—	8,969	—	68.3	—	1,924.80	
25年3月期	12,393	—	8,888	—	71.7	—	1,907.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,969百万円 25年3月期 8,888百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	2.5	40	—	25	11.3	5.36
通期	9,200	2.3	140	—	100	—	21.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円高是正と株価上昇を背景に、輸出企業を主体として企業収益や雇用環境の改善が見られ、また、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要によって個人消費が増加するなど、回復基調で推移しました。世界経済は、欧州の債務問題やウクライナの政情不安、中国、インド等の成長の減速等、依然弱さがみられるものの、米国景気の回復等、持ち直しの兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践にあたってまいりました。新分野の開拓や新製品の開発はもとより生産体制等の整備を図り、独自性のある製品やコスト競争力のある製品を提供してまいりました。また、平成26年2月に設立したインドネシア現法における生産体制も整い、海外の事業展開の基盤強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は93億52百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

利益面におきましては、海外現地法人PT. FUJIKO INDONESIAの設立に伴う経費負担や原材料価格の高騰、電力料金の値上げ等があったものの、採算性の見直しや一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は21百万円（前連結会計年度は営業損失1億57百万円）、経常利益は1億55百万円（前連結会計年度は経常損失27百万円）となりました。

なお、当期純利益につきましては、37百万円（前連結会計年度比114.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が引き続き好調に推移しました。また、エネルギー資材については市況の回復等により販売は堅調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は18億84百万円（前連結会計年度比121.3%）、セグメント利益は2億98百万円（前連結会計年度比134.0%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに市況は安定傾向にあり、販売は堅調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は33億1百万円（前連結会計年度比110.5%）、セグメント利益は6億83百万円（前連結会計年度比138.4%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は35億28百万円（前連結会計年度比105.3%）、セグメント利益は5億14百万円（前連結会計年度比156.1%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みました。その結果、その他事業では、売上高は6億37百万円（前連結会計年度比106.3%）、セグメント利益は1億18百万円（前連結会計年度比137.2%）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、金融・経済政策の効果が公共事業を中心に顕在化し、円安を背景とした輸出の回復が期待されるものの、欧州経済の下振れ懸念や円安の影響による原油価格、輸入物価の上昇など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、インドネシア工場の本格稼働等により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高98億50百万円（当連結会計年度比105.3%）、営業利益は1億30百万円（当連結会計年度比613.4%）、経常利益は1億70百万円（当連結会計年度109.5%比）当期純利益1億20百万円（当連結会計年度比318.8%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産は、総資産が135億81百万円と前連結会計年度に比べて8億57百万円増加しました。資産の部では流動資産が14億20百万円増加、固定資産が5億62百万円減少しました。これは主に、長期預金の1年内期日到来等により現金及び預金が8億91百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、長期預金は7億円減少しております。

負債の部では流動負債が1億24百万円、固定負債が7億5百万円それぞれ増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億80百万円、長期借入金が4億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。純資産の部は、28百万円増加し、90億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16百万円、為替換算調整勘定が83百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が72百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は17億37百万円と前連結会計年度に比べて3億65百万円（26.6%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、92百万円（前連結会計年度比80.0%減少）となりました。これは主に、減価償却費3億23百万円、売上債権4億73百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は40百万円（前連結会計年度比95.9%減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4億70百万円、定期預金の払戻しによる収入6億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億18百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は3億15百万円(前連結会計年度は2億2百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億30百万円、長期借入金の返済による支出1億50百万円、社債発行による収入1億円、社債償還による支出3億円、配当金の支払額37百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	70.7	71.4	69.4	71.3	67.0
時価ベースの自己資本比率	31.0	20.6	19.3	19.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	71.7	117.3	△664.2	225.3	1,535.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.4	50.9	△14.8	30.7	5.2

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下における経済政策及び金融政策による円安・株高への進行を背景に景気はゆるやかな回復基調が続きました。これに伴い、輸出の復調から企業収益の増加をはじめ雇用環境の改善等に加え、個人消費では増税前の駆け込み需要により耐久消費財の販売が好調に推移したこともあわせて概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は93億52百万円(前連結会計年度比110.1%)と増収となりました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。

当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、又は商標権などとして保護されず他者に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 今後の海外展開

当社グループは、現在海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## 環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が製造・販売しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

子会社富士工精密器材(深圳)有限公司は富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。

子会社PT. FUJIKO INDONESIAは製品を製造・販売しております。

## 工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは株式会社フジコーより材料を仕入れ、製品を販売しております。

三和氈子香港有限公司は富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

子会社PT. FUJIKO INDONESIAは製品を製造・販売しております。

## 建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

当社が製造・販売しております。

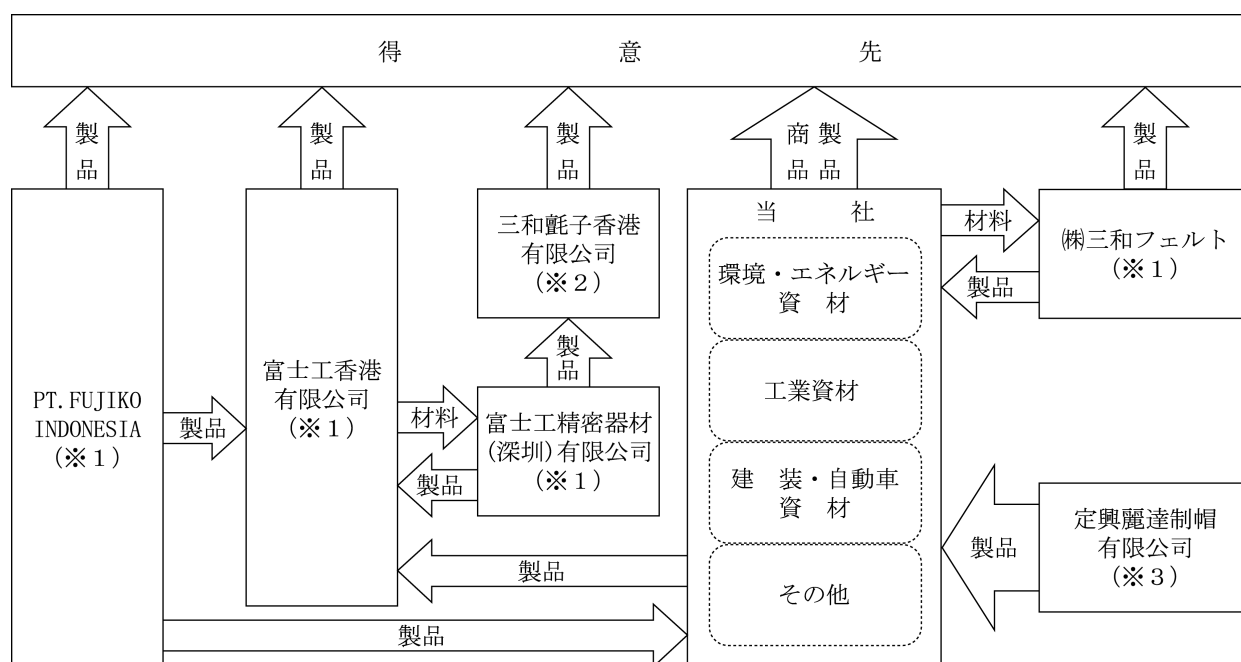
## 電気・衣料資材・帽子・帽材部門

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が製造・販売しております。

当社は関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入し製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 関連会社 持分法適用

2 ⇨ 取引の流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルトを通じて、現代社会のあらゆる分野での貢献と、地球環境にやさしい企業の実現に取り組んでおります。

また、全力を使って付加価値を創出し、企業価値を高め、21世紀に伸びる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

前述の「経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは、物作りNo. 1、シェアNo. 1の高収益企業を目指しており、売上高経常利益率8.0%の達成を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルト技術を駆使して、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他の4事業部門で事業展開を進めております。

IT（情報技術）分野の進展により社会構造、経済構造が変化する中で、経営効率の向上と企業体質の構造改革につとめるため、下記の施策に取り組んでおります。

##### ① 物作りNo. 1、シェアNo. 1への基盤強化

ニードルパンチ不織布・プレスフェルトの特性を見つめ、物作りにおいて高機能製品・高品質製品の生産活動の推進をする一方、ニーズにあった製品開発とお客さま本位の製品販売により、物作りNo. 1、シェアNo. 1体制への基盤を高めるべく注力しております。

##### ② 高収益企業体質への改革

生産工程の効率化、リードタイム短縮による生産性向上及び品質管理の強化を通じ、高収益体質へと変革してまいります。

##### ③ 地球環境にやさしい企業の実現

循環型社会形成に適合するために、地球環境にやさしい製品の開発と質の高い省エネルギー、省資源、ゼロエミッションの継続を柱に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

21世紀にふさわしい事業領域を明確化することにより、企業価値の増加につとめてまいります。

また、経済環境の変化に的確に対応できる企業体質の実現に向けて、現場主義、足で稼ぐ、スピードアップ、情報の共有化の定着を図り、危機感をもって企業風土の変革を進めてまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fujico-jp.com>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,815,710	2,707,110
受取手形及び売掛金	※3 2,806,287	3,322,562
有価証券	26,068	—
商品及び製品	1,040,330	1,034,616
仕掛品	278,682	313,888
原材料及び貯蔵品	385,861	423,668
繰延税金資産	113,567	94,494
その他	70,414	61,589
貸倒引当金	△1,001	△1,195
流動資産合計	6,535,922	7,956,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,918,048	※2 3,142,282
減価償却累計額	△1,497,617	△1,565,341
建物及び構築物(純額)	1,420,430	1,576,941
機械装置及び運搬具	5,958,444	6,000,444
減価償却累計額	△5,146,791	△5,275,115
機械装置及び運搬具(純額)	811,652	725,329
土地	※2 1,140,005	※2 1,558,881
リース資産	88,116	88,043
減価償却累計額	△38,815	△50,915
リース資産(純額)	49,300	37,128
建設仮勘定	512,935	169,228
その他	230,182	219,305
減価償却累計額	△213,998	△205,079
その他(純額)	16,183	14,226
有形固定資産合計	3,950,509	4,081,735
無形固定資産		
のれん	105,756	79,317
リース資産	5,796	10,231
ソフトウェア	130,566	121,062
ソフトウェア仮勘定	—	16,476
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	247,102	232,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,991	1,030,283
繰延税金資産	208,396	211,570
長期預金	700,000	—
その他	79,347	※1 103,403
貸倒引当金	△31,634	△34,198
投資その他の資産合計	1,990,101	1,311,058
固定資産合計	6,187,713	5,624,866
資産合計	12,723,635	13,581,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,423,252	1,603,456
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 109,632	※2 189,392
リース債務	18,985	16,532
未払法人税等	33,732	45,395
未払費用	102,279	108,469
賞与引当金	121,748	132,083
その他	190,796	329,507
流動負債合計	2,650,427	2,774,836
固定負債		
社債	50,000	150,000
長期借入金	※2 230,716	※2 730,624
リース債務	38,592	33,003
退職給付引当金	593,155	—
退職給付に係る負債	—	680,399
その他	91,887	115,420
固定負債合計	1,004,351	1,709,447
負債合計	3,654,778	4,484,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,362	5,875,714
自己株式	△221,889	△222,075
株主資本合計	8,969,585	8,969,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,182	128,882
為替換算調整勘定	△12,910	70,721
退職給付に係る調整累計額	—	△72,038
その他の包括利益累計額合計	99,271	127,566
純資産合計	9,068,856	9,097,318
負債純資産合計	12,723,635	13,581,602

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,491,283	9,352,011
売上原価	※1 7,048,160	※1 7,563,915
売上総利益	1,443,123	1,788,095
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,600,478	※2, ※3 1,766,900
営業利益又は営業損失(△)	△157,354	21,195
営業外収益		
受取利息	9,414	7,640
受取配当金	13,208	14,560
不動産賃貸料	80,564	77,832
助成金収入	17,746	1,971
為替差益	25,037	56,734
その他	16,337	19,216
営業外収益合計	162,309	177,956
営業外費用		
支払利息	15,330	17,460
売上割引	6,038	7,838
不動産賃貸原価	7,413	7,404
シンジケートローン手数料	-	7,720
その他	3,279	3,547
営業外費用合計	32,062	43,970
経常利益又は経常損失(△)	△27,107	155,181
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,136
補助金収入	74,634	-
抱合せ株式消滅差益	10,842	-
特別利益合計	85,477	1,136
特別損失		
固定資産除却損	※5 196	※5 3,548
減損損失	※6 14,820	-
特別損失合計	15,017	3,548
税金等調整前当期純利益	43,351	152,768
法人税、住民税及び事業税	47,919	68,608
法人税等調整額	△37,370	46,524
法人税等合計	10,548	115,132
少数株主損益調整前当期純利益	32,803	37,636
少数株主利益	-	-
当期純利益	32,803	37,636

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,803	37,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,250	16,700
為替換算調整勘定	45,427	83,632
その他の包括利益合計	108,677	100,333
包括利益	141,481	137,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,481	137,969
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,903,158	△221,455	8,997,815
当期変動額					
剰余金の配当			△60,599		△60,599
当期純利益			32,803		32,803
自己株式の取得				△433	△433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,796	△433	△28,229
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,875,362	△221,889	8,969,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,931	△58,338	—	△9,406	8,988,409
当期変動額					
剰余金の配当					△60,599
当期純利益					32,803
自己株式の取得					△433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,250	45,427	—	108,677	108,677
当期変動額合計	63,250	45,427	—	108,677	80,447
当期末残高	112,182	△12,910	—	99,271	9,068,856

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,362	△221,889	8,969,585
当期変動額					
剰余金の配当			△37,283		△37,283
当期純利益			37,636		37,636
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352	△186	166
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,875,714	△222,075	8,969,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,182	△12,910	—	99,271	9,068,856
当期変動額					
剰余金の配当					△37,283
当期純利益					37,636
自己株式の取得					△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,700	83,632	△72,038	28,294	28,294
当期変動額合計	16,700	83,632	△72,038	28,294	28,461
当期末残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,097,318

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,351	152,768
減価償却費	265,104	323,838
のれん償却額	26,439	26,439
減損損失	14,820	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60,915	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△24,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,772	2,577
受取利息及び受取配当金	△22,622	△22,201
支払利息	15,330	17,460
補助金収入	△74,634	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△639	△733
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,136
固定資産除却損	196	3,548
売上債権の増減額 (△は増加)	251,811	△473,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,059	△48,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,551	132,458
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△10,842	-
その他	△5,686	54,879
小計	395,995	143,394
利息及び配当金の受取額	22,178	23,277
利息の支払額	△15,019	△17,908
法人税等の支払額	△56,284	△59,955
法人税等の還付額	40,279	3,661
補助金の受取額	74,634	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,785	92,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△470,006	△470,011
定期預金の払戻による収入	450,000	670,017
有形固定資産の取得による支出	△905,300	△218,313
有形固定資産の売却による収入	-	4,083
無形固定資産の取得による支出	△19,705	△58,830
投資有価証券の取得による支出	△57,586	△31,745
投資有価証券の売却による収入	13,656	63,603
貸付けによる支出	△3,300	△1,000
貸付金の回収による収入	3,406	2,819
その他	-	△1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,836	△40,641



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	730,000
長期借入金の返済による支出	△122,715	△150,332
リース債務の返済による支出	△18,569	△19,316
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	△300,000
自己株式の取得による支出	△433	△186
配当金の支払額	△60,386	△37,070
その他	-	△7,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,104	315,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,040	△1,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,115	365,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,618	1,371,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,269	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,773	1,737,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT. FUJIKO INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

三和氈子香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社三和氈子香港有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

定興麗達制帽有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法非適用非連結子会社の名称

三和氈子香港有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司及びPT. FUJIKO INDONESIAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価の切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が680,399千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が72,038千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	一千円	1,265千円

※2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	137,536千円	131,372千円
土地	72,773千円	72,773千円
計	210,310千円	204,145千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	38,708千円	30,716千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	7,992千円	7,992千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	158,912千円	一千円
支払手形	161,974千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	41,983千円	74,421千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	283,928千円	329,861千円
役員報酬	155,166千円	151,500千円
給料	386,692千円	431,906千円
賞与引当金繰入額	29,615千円	44,013千円
退職給付費用	28,480千円	35,280千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	126,721千円	91,621千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	132千円
土地	一千円	993千円
その他	一千円	10千円
計	一千円	1,136千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	2,345千円
機械装置及び運搬具	146千円	1,171千円
その他	50千円	31千円
計	196千円	3,548千円

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
札幌営業所(北海道札幌市)	事業用資産	土地	14,820千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

札幌営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,820千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は処分見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,915千円	28,080千円
組替調整額	△639千円	△747千円
計	87,276千円	27,333千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,427千円	△83,632千円
組替調整額	—千円	—千円
計	45,427千円	△83,632千円
税効果調整前合計	132,704千円	△56,299千円
税効果額	△24,026千円	△10,633千円
その他の包括利益合計	108,677千円	△66,932千円

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	87,276千円	27,333千円
税効果額	△24,026千円	△10,633千円
税効果調整後	63,250千円	16,700千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	45,427千円	△83,632千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	45,427千円	△83,632千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	132,704千円	△56,299千円
税効果額	△24,026千円	△10,633千円
税効果調整後	108,677千円	△66,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	338,512	1,082	—	339,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,082株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	339,594	391	—	339,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 391株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,815,710千円	2,707,110千円
有価証券勘定	26,068千円	—千円
計	1,841,779千円	2,707,110千円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△470,006千円	△970,000千円
現金及び現金同等物	1,371,773千円	1,737,110千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,924	2,987,237	3,350,868	7,892,030	599,252	8,491,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,553,924	2,987,237	3,350,868	7,892,030	599,252	8,491,283
セグメント利益	222,494	493,921	329,654	1,046,070	86,279	1,132,350
その他の項目						
減価償却費	62,287	69,779	107,729	239,795	4,553	244,349

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,884,920	3,301,316	3,528,767	8,715,004	637,007	9,352,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,884,920	3,301,316	3,528,767	8,715,004	637,007	9,352,011
セグメント利益	298,190	683,666	514,481	1,496,338	118,274	1,614,612
その他の項目						
減価償却費	61,305	77,788	130,513	269,607	4,798	274,406

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,892,030	8,715,004
「その他」の区分の売上高	599,252	637,007
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,491,283	9,352,011

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,046,070	1,496,338
「その他」の区分の利益	86,279	118,274
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△908,008	△1,185,471
棚卸資産の調整額	△379,927	△392,916
その他の調整額	△1,769	△15,029
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△157,354	21,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	239,795	269,607	4,553	4,798	20,755	49,431	265,104	323,838

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
3,461,910	477,820	10,778	3,950,509

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,036,535	建装・自動車資材
泉(株)	891,931	環境・エネルギー資材

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
3,337,258	708,686	35,790	4,081,735

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,108,237	建装・自動車資材
泉(株)	1,097,949	環境・エネルギー資材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
減損損失	—	—	14,820	14,820	—	—	14,820

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	105,756	—	105,756	—	—	105,756

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	79,317	—	79,317	—	—	79,317

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945.94円	1,952.21円
1株当たり当期純利益金額	7.04円	8.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	32,803	37,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,803	37,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,661	4,660

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.46円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。